

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局 函館視力障害センター
設置者名	厚生労働省

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療分野		あん摩マッサージ指圧、はり、きゆう科専門課程		○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2,850 単位時間/単位	1,770 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	1,080 単位時間/単位
	夜		単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		7人	人	8人	4人	12人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画に当たっては、「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局就労移行支援（養成施設）における教科指導要領」の指導目標、指導内容、指導計画等に基づいて、各年度当初に指導計画書を作成している。
成績評価の基準・方法
（概要） 「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局就労移行支援（養成施設）理療教育実施細則」第4章に基づき、教官作成テスト（筆記試験、実技試験）、レポート法、問答法（口頭試験）、観察記録法から評価の方法を選択し、前期及び後期の評価の平均点をもって学年末評価としている。 また、単位修得の判定は、同実施細則第5章に基づき、当該授業科目の学年末評価が100点満点で60点以上であること、当該授業科目の出席時数が、当該授業科目の当該年度における実授業時数の3分の2以上であること等を単位修得の要件としている。

卒業・進級の認定基準
(概要) 「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局就労移行支援(養成施設)理療教育実施細則」26に基づいて単位修得の有無について判定し、同実施細則28に規定する各教育課程の最終学年において、当該利用者がその課程において修得すべき全授業科目の単位を修得することを、その課程の卒業の要件とし、支援決定会議において決定している。
学修支援等
(概要) 「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局障害者支援施設におけるリハビリテーション実施要領」に基づき、利用者のニーズ、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた個別支援計画を策定し、これに基づき利用者に対してサービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施すること、その他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に提供している。 また、理療教育では、原疾患に対する理解を深められるよう訓練内容を工夫するとともに、個々の障害に合わせた代償手段の活用等の可能性について配慮することに留意して支援に当たっており、教官以外にケースワーカー等を配置し、生活面・健康面の相談にも応じている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	0人 (0%)	1人 (25%)	3人 (75%)
(主な就職、業界等) 一般企業のヘルスキーパー、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう治療院、病院、介護施設等			
(就職指導内容) 就労に対する意識づけや動機づけを図るために、施術所見学等を行うとともに、理療に係る企業・治療院等の関係者を招聘し、進路支援講座等を開催している。			
(主な学修成果(資格・検定等)) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師国家試験受験資格の取得			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 補講や個別の課題提供を実施し単位取得できるようにしている。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
あん摩 マッサージ 指圧、 はり、き ゆう科専 門課程	0 円	0 円	障害福祉サービス費 (定率負 担) (月額) 生活保護 0 円/月 低所得 0 円/月 一般1 9,300 円/月 一般2 37,200 円/月 食費・光熱水費 (実費負担) (月額) 宿舍利用 1,776 円/日 通所 614 円/日	○障害者総合支援法に定められた基 準に基づき、利用者本人及び配偶者 (未成年の場合は世帯)の所得に応じ て4区分の負担上限月額を設定 ○通学利用する場合の昼食費、宿舍 利用する場合の食費・光熱水費が別 途実費負担として求められる (何れ も市区町村による軽減措置あり)。
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.rehab.go.jp/hakodate/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) ・理療教育の職員とその関係者らが理解を深め合うことによって、学校関係者評価 (自己評価) の客観性や透明性を高めるとともに、理療教育のサービス向上を図る ・理療教育において前年度末に実施した自己評価の結果を踏まえ、それぞれの立場から評価と意見交換等を行い、必要に応じて諸課題の整理と対策案の検討行う		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
国立障害者リハビリテーショ ンセンター学院教官	2020. 4. 1 ~ 2022. 3. 31	地域の学校関係者
いわなみ鍼灸院院長	2020. 4. 1 ~ 2022. 3. 31	地域のあん摩マッ サージ指圧、はり、 きゆう関係者
東久留米市学校薬剤師	2021. 4. 1 ~ 2022. 3. 31	地域住民 (学校薬剤 師)
特定非営利活動法人しらゆり 副理事長	2021. 4. 1 ~ 2022. 3. 31	地域住民 (障害者就 労移行支援施設理 事)
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.rehab.go.jp/hakodate/
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

http://www.rehab.go.jp/hakodate/

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局 函館視力障害センター
設置者名	厚生労働省

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	0人	0人	
	第Ⅱ区分	0人	0人	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				0人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当し

たことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）			
修業年限で卒業又は修了 できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数 の5割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他 学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に 連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑つて認定の効力を失つた者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、高等 専門学校（認定専攻科を含む。）及 び専門学校（修業年限が2年以下の ものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）
の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	0人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	0人	人	人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。